

令和3年度

社会福祉法人 土岐市社会福祉協議会

事業報告書

計算書類 及び 財産目録

令和3年度 社会福祉法人大岐市社会福祉協議会事業報告について 会務の報告

理事会 4回 評議員会 2回

(1) 第2回 理事会 令和3年5月28日 書面会議

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う書面会議

- ・議第7号 令和2年度社会福祉法人大岐市社会福祉協議会事業報告の承認について
- ・議第8号 令和2年度社会福祉法人大岐市社会福祉協議会計算書類及び財産目録の承認について
- ・議第9号 社会福祉法人大岐市社会福祉協議会定款の一部変更について
- ・議第10号 社会福祉法人大岐市社会福祉協議会評議員選任候補者の推薦について
- ・議第11号 令和3年第2回社会福祉法人大岐市社会福祉協議会評議員会の開催について
- ・報告第2号 令和2年度社会福祉法人大岐市社会福祉協議会社会福祉充実残額の算定結果について
- ・報告第3号 社会福祉法人大岐市社会福祉協議会次期理事、監事候補者の推薦について

※ 上記議題及び報告について、理事の全員12名の同意書及び監事2名の確認を図り承認に至った。

(2) 第2回 評議員会 令和3年6月15日 書面会議

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う書面会議

- ・議第4号 令和2年度社会福祉法人大岐市社会福祉協議会事業報告の承認について
- ・議第5号 令和2年度社会福祉法人大岐市社会福祉協議会計算書類及び財産目録の承認について
- ・議第6号 社会福祉法人大岐市社会福祉協議会定款の一部変更について
- ・議第7号 社会福祉法人大岐市社会福祉協議会理事及び監事の選任について
- ・報告第1号 令和2年度社会福祉法人大岐市社会福祉協議会社会福祉充実残額の算定結果について

※ 上記議題及び報告について、評議員の全員15名の同意書の確認を図り承認に至った。

(3) 第3回 理事会 令和3年6月15日 書面会議

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う書面会議

- ・議第12号 社会福祉法人大岐市社会福祉協議会会长の選定について
- ・議第13号 社会福祉法人大岐市社会福祉協議会副会長の選定について
- ・議第14号 社会福祉法人大岐市社会福祉協議会常務理事の選定について
- ・議第15号 社会福祉法人大岐市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任について

※ 上記議題について、理事の全員12名の同意書及び監事2名の確認を図り承認に至った。

(4) 第4回 理事会 令和3年10月1日 書面会議

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う書面会議

- ・議第16号 福祉功労者表彰被表彰者等の決定について
- ・報告第4号 会長、常務理事の職務執行状況報告について

※ 上記議題及び報告について、理事の全員12名の同意書及び監事2名の確認を図り承認に至った。

(5) 第1回 理事会 令和4年3月18日 書面会議

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う書面会議

- ・議第1号 令和4年度社会福祉法人大岐市社会福祉協議会事業計画の承認について
- ・議第2号 令和4年度社会福祉法人大岐市社会福祉協議会予算の承認について
- ・議第3号 令和3年度社会福祉法人大岐市社会福祉協議会補正予算の承認について
- ・議第4号 社会福祉法人大岐市社会福祉協議会職員服務給与規程の一部改正について
- ・議第5号 社会福祉法人大岐市社会福祉協議会経理規程の一部改正について
- ・議第6号 社会福祉法人大岐市社会福祉協議会苦情解決第三者委員の選任について
- ・議第7号 令和4年第1回社会福祉法人大岐市社会福祉協議会評議員会の開催について
- ・議第8号 役員等賠償責任保険契約の承認について
- ・報告第1号 会長、常務理事の職務執行状況報告について

※ 上記議題及び報告について、理事の全員12名の同意書及び監事2名の確認を図り承認に至った。

(6) 第1回 評議員会 令和4年3月28日 書面会議

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う書面会議

- ・議第1号 令和4年度社会福祉法人士岐市社会福祉協議会事業計画の承認について
- ・議第2号 令和4年度社会福祉法人士岐市社会福祉協議会予算の承認について
- ・議第3号 令和3年度社会福祉法人士岐市社会福祉協議会補正予算の承認について
- ・報告第1号 社会福祉法人士岐市社会福祉協議会苦情解決第三者委員の選任について

※ 上記議題及び報告について、評議員の全員16名の同意書の確認を図り承認に至った。

1. 地域福祉事業

(1) 各町社協活動の支援・地域活性ふれあい事業の推進 【共同募金配分金事業】

① 各町社協を基盤とした、地域福祉活性のために地区のニーズに合わせた新規事業又は拡大事業の支援を行い、地域福祉活動を推進し、市民の福祉に対する関心及び共同募金への理解の拡大を図りました。

支部名	事業名
土岐津	高山城戦国合戦まつり親子ふれあいウォーキング事業 穴弘法もみじライトアップ事業
下石	蝶の保護と環境整備等で町の活性化事業 福祉人材育成事業（高等学校学生との清掃活動による人材育成） 救急医療情報キット事業
妻木	親子手作り鎧教室 救急医療情報キット事業
鶴里	歴史文化の伝承を通じて児童育成の拡大を図る事業
曾木	たすけあい援護事業 65歳以上のひとり暮らし及び70歳以上の世帯に安否確認とフリーズドライと佃煮を贈呈
駄知	駄知友愛の会事業 ※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い中止
肥田	たすけあい援護事業 ※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い中止
泉	ぬくもりの泉事業 泉地区 65歳以上のひとり暮らし世帯に安否確認と救急医療情報キットの設置 たすけあい援護事業 泉西地区 65歳以上のひとり暮らし世帯に安否確認と災害時の為の非常食贈呈

・各地区へ20万円を限度として各町社協の新規または拡大事業を実施

(2) 福祉関係団体への支援 助成7団体 ※ボランティア団体を除く 【助成事業】

- ・連合自治会
- ・民生児童委員協議会
- ・母子寡婦福祉連合会
- ・保育研究協議会
- ・ときつこども園
- ・土岐保護区保護司会
- ・視覚障がい者協会

(3) ふれあい・いきいきサロン運営支援 (12カ所中、4カ所の支援) 【助成事業】

土岐津町	名称	場所	開催数	登録利用者数	ボランティア数
① 上田町ひなたぼっこ	上田町公民館	月1回	20人	13人	
② 栄楽曙会	栄楽公民館	月1回	20人	4人	
駄知町	名称	場所	開催数	登録利用者数	ボランティア数
① 旭ヶ丘ふれあい紹介会	旭ヶ丘14区集会所	月1回	17人	31人	
泉町	名称	場所	開催数	登録利用者数	ボランティア数
① 泉が丘町ふれあいサロン	泉が丘第1集会所	月1回	40人	25人	

・月に1日平均5人～14人 月間 5,000円、 15人以上 月間 10,000円

(4) 日常生活自立支援事業 【福祉サービス利用援助事業】

県社会福祉協議会からの一部受託事業。判断能力の不十分な利用者と社会福祉協議会が利用援助契約を結ぶ。専門員が利用者ごとに意向を踏まえた支援計画を作成し、生活支援員がサービスを行いました。

生活支援人数	17人	支援回数	238回
--------	-----	------	------

①福祉サービスの利用援助

- ・福祉サービスの利用、または解約に必要な手続
- ・福祉サービスについての苦情解決制度を利用する手続

②日常的金銭管理サービス

- ・年金および福祉手当の受領に必要な手続
- ・日用品等の代金を支払う手続
- ・税金、社会保険料、公共料金や医療費を支払う手続
- ・以上の支払にもなう預金の払い戻し、預金の解約、預金の預入れ手続

③重要書類等の預かりサービス

- ・年金証書
- ・預貯金の通帳
- ・権利証
- ・契約書類
- ・保険証書

・実印、銀行印

・その他、実施主体が適当と認められた書類

(利用料金)	福祉サービス利用料	1時間当たり	1,000円
	書類等の預かりサービス利用料	1人当たり月額	500円

(5) 友愛訪問事業の推進

【社会福祉推進事業】

ひとり暮らし高齢者を対象に、孤立解消のために地域団体と連携し、訪問事業を行いました。

令和3年度	友愛訪問登録者数	1,731人	友愛訪問件数	946件
			令和2年度友愛訪問件数	584件

(6) 福祉関係職員等研修

【通所介護、介護支援、障がい者通所・相談合同事業】

高齢者や障がい者を対象とした福祉関係事業所に勤務する職員のみならず、研修内容に興味のある市民を対象に、技術や知識の向上、交流及び情報交換等を目的とした研修会を実施し、地域全体のサービスの質の向上等を図りました。

年 5 回実施	参加人数	延べ 42 人
---------	------	---------

2. ボランティアセンター事業 ・ボランティア講座を開催し、地域に根ざしたボランティア活動の育成・強化を図り、ボランティア活動の推進を実施

(1) ボランティア講座の開催及び推進

【ボランティアセンター活動事業】

- ・ガイドヘルプ講座
- ・点字講座

(2) 福祉協力校事業の推進

【ボランティアセンター活動事業】

(①小学校5校・②中学校1校・③高等学校2校) 8校

福祉協力校事業は、小・中・高等学校の児童・生徒を対象として、ボランティア活動や日常の身近な福祉活動を進める中で、社会福祉への理解と関心を高め、思いやりの精神を養います。また、児童・生徒を通じて、家庭や地域の福祉の心を深める教育の実践・研究を行うことも目的として行いました。

小学校	土岐津	下石	妻木	濃南	駄知
中学校	濃南				
高等学校	土岐紅陵	東濃フロンティア			

活動内容

- ・社会福祉を理解するための講演会、地域住民との交流、その他「思いやりの心」の実践活動
- ・社会福祉についての調査、研究及び壁新聞、校内新聞の発行
- ・校内及び地域の環境整備、清掃などの奉仕作業
- ・福祉施設の訪問及びひとり暮らし高齢者等への、暑中見舞い、年賀状による交流

(3) ボランティアグループ育成

【ボランティアセンター活動事業】

① ボランティア登録総人数	834人	(2 年度 登録総人数	754人)
(団 体)	51 団体	(2 年度 団体登録	719人)
(個 人)	27 人	(2 年度 個人登録	35人)
② ボランティア派遣			
派 遣 数	7 件	161 人 (2 年度 派遣数	1 件 3 人)
③ボランティア団体助成		2 団体	
		・サークルうぐいす	・手話サークル竹の子

(4) ボランティア保険加入促進

【ボランティアセンター活動事業】

加入者数 733 人 (基本 549 人) (2 年度 加入者数 856 人)
(天災 184 人)

(5) 福祉体験学習事業

【共同募金配分金事業】

児童及び生徒に対し、福祉学習や福祉活動への取り組みを支援し共に支えあう地域社会づくりの推進を図りました。

体験学習件数 7 件 (2 年度 件数 5 件)
① 車イス体験 3 件 (小学校) 下石 (中学校) 土岐津 肥田
② 高齢者疑似体験 4 件 (小学校) 下石 駄知 (中学校) 土岐津 肥田

(6) 自主防災活動に関する講座及び推進

【共同募金配分金事業】

自主防災活動に対するリーダー育成と災害ボランティアの増強を図った。

自主防災講座 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴いオンライン研修

3. 児童・母子・父子福祉事業

(1) 母子・父子福祉センター事業

【母子・父子福祉センター事業】

利用延人数 3 人 (2 年度 利用延人数 1 人)
・相談延人数 0 人

(2) ひとり親家庭児童学習支援事業

【母子・父子福祉センター事業】

ひとり親家庭の児童に対し、学習支援を行い児童の孤立及び学習の手助けを行った。

利用人数 6 人 ボランティア支援者数 12 人

・ひとり親家庭の小学4年生から中学3年生の児童に対し、貧困の連鎖を防止する観点から、ひとり親家庭等の子どもの居場所づくり生活向上を図るため実施する。

・学習支援員には、交通費として一律一回1,500円を支給

・利用開催日時 月3回水曜日午後6時30分から午後8時

(3) 児童館・センター事業 (5 か所)

【児童館・児童センター事業】

利用延人数 31,526 人
① 児童センター 3 か所 19,797 人

セ ジ タ ー 名	令和3年度	令和2年度
・西部児童センター	8,632 人	5,806 人
・駄知児童センター	3,588 人	2,909 人
・肥田児童センター	7,577 人	5,572 人

② 児 童 館 2 か所 11,729 人

児 童 館 名	令和3年度	令和2年度
・土岐津児童館	7,608 人	5,000 人
・泉 児童館	4,121 人	3,470 人

・児童館は児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し情操を豊にすることを目的として設置され、児童福祉にかかる住民の各種ニーズに対して、地域に児童健全育成の根拠として重要な役割を担っている。

(4) 子育て支援センター事業	(3か所)	【児童館・児童センター事業】
子育て親子の交流の場の提供と交流促進、相談・援助の実施、子育てに関する講座等の実施、地域の子育て力を高める取組の実施を行いました。		
利用延人数	11,290人	(2年度 利用延人数 9,839人)
西部児童センター	5,773人	駄知児童センター 1,775人 肥田児童センター 3,742人

4. 老人福祉事業

(1) 老人福祉センター事業 【各老人福祉センター事業】

① 西部老人福祉センター	(ウェルフェア)
利用延人数	2,052人
	(2年度 利用延人数 1,400人)
② 土岐市老人福祉センター白寿苑 (駄 知)	
利用延人数	1,639人
	(2年度 利用延人数 2,202人)

・市内の60歳以上の方に、生活及び健康等の各種相談並びに健康増進の指導や機能訓練・教養講座等を実施し、老人の健康増進のための事業を行っている。

(2) 居宅介護支援事業 (介護保険事業) 【在宅介護支援センター事業】

要介護・要支援等の認定を受けた方を対象に、対象者にあった介護サービス利用計画を作成し、適切なサービス利用を進めました。

事業所	西部 在宅介護支援センター	合 計	
		令和3年度	令和2年度
ケアプラン作成	1,733件	1,733件	1,623件

・寝たきりや認知症などの高齢者やその家族を支援する総合相談窓口面談のほか、介護用品の展示、斡旋も行う。

(3) 通所介護事業 (3か所、介護保険事業) 【各老人デイサービスセンター事業】

要介護・要支援等の認定を受けた寝たきりや認知症、虚弱等の状態の高齢者を送迎し、入浴、食事、機能訓練等を行いました。

事業所	ウェルフェア 土岐	すこやか館	ひだまり	合 計
利用 延人数	7,804人	5,397人	6,695人	19,896人
令和 2年度	7,417人	5,926人	6,830人	20,173人

(4) 要介護(要支援)認定調査事業 (更新分) 【在宅介護支援センター事業】

市からの依頼により、介護保険の要介護及び要支援の調査を行いました。

介護認定調査	合 計	
	令和3年度	令和2年度
	607件	480件

(5) 新規及び変更要介護(要支援)認定調査事業 【認定調査事業】

市からの依頼により、介護保険の要介護等認定の新規及び変更に係る調査を行いました。

新規及び変更要介護 (要支援)認定調査	合 計	
	令和3年度	令和2年度
	829件	954件

(6) 地域包括支援センター事業（介護保険事業）【西部地域包括支援センター事業】

高齢者の地域ケアの中核施設として市から委託を受け、総合相談支援事業、権利擁護事業、介護予防事業などを包括的に実施しました。

令和3年度予防給付	1,633件	令和3度相談業務	1,389件
令和2年度予防給付	1,521件	令和2度相談業務	1,093件

(7) 家族介護支援事業【共同募金配分金事業】

自宅で介護をしている方又は介護について興味のある方を対象とし、介護技術、悩み相談・情報交換等を行いました。

年 1 回実施	参加人数	延べ 7 人
---------	------	--------

5. 障害福祉事業

(1) 在宅重度心身障がい児クリスマスプレゼント事業（12月）【社会福祉推進事業】

2,400円分のケーキ券プレゼント

特別児童扶養手当1・2級 受給者

協力店舗数 5 店

対象者（情報提供人数） 96 人

・オアシス（泉岩畠町）

利 用 人 数 86 人

・不二家ファミリーショップ土岐店（土岐津町）

・カントリーケーキファームハウス（肥田町）

・ぶん福（妻木平成町）

・Sora wo miagete（妻木町）

(2) 生活介護事業（障害者総合支援事業）【身体障害者デイサービスセンター事業】

在宅障がいの方を対象に入浴・食事に加え、日常生活訓練、軽作業、レクリエーション等を行うことにより、家庭生活、社会生活の適応能力を養い、生きがいづくりや自立促進を図りました。

年度	令和3年度	令和2年度
利用延人数	1,046人	1,243人

平成18年からは、障害者自立支援法（平成24年に「障害者総合支援法」へ改題）が施行されたことにより、同法上の事業所として認可を受けて事業を行っています。

(3) 児童発達支援事業（児童福祉事業）【幼児療育センター事業】

心身に障がい又は発達に遅滞を有する未就学児童に対して、通園による指導を必要とする幼児に対し、発声訓練や歩行訓練など、身体状況にあった個別指導・集団指導等を行いました。

年度	令和3年度	令和2年度
利用延人数	3,361人	3,396人

・障害や言葉の発達に遅れのある幼児に対して、個々に応じた指導や訓練、集団の中での訓練を行うことにより発達促進を図る事業を行っています。

(4) 就労継続支援B型事業（障害者総合支援事業）【ひだ作業所事業】

心身障がい者に対して、自活による必要な訓練を行うと共に職業を身につけて自活することを目的として事業を行いました。

年度	令和3年度	令和2年度
利用延人数	2,809人	2,568人

作業内容については、民間業者から受注した内職的作業や農作物の生産等を行い、作業工賃の支払いを行なながら職業的な訓練を身につけています。

(5) 指定障害児相談支援事業 (児童福祉事業) 【障がい児相談支援事業】

児童福祉法に基づき障がい児の相談支援を実施し、訓練指導等に対するサービス利用計画書の作成、モニタリングを定期的に行うことで、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業を行いました。

年度	令和3年度	令和2年度
計画相談人数	364人	302人

(6) 指定障害者相談支援事業 (障害者総合支援事業) 【特定相談支援事業】

障害者総合支援法に基づき障がい者の相談支援を実施し、訓練指導等に対するサービス利用計画書の作成、モニタリングを定期的に行うことで、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業を行いました。

年度	令和3年度	令和2年度
計画相談人数	88人	86人

6. 広報啓発活動

(1) 土岐市社会福祉大会 【企画広報事業】

福祉功労者 47人、3団体に対して、表彰状・感謝状を贈呈

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い大会は、中止

・土岐市社会福祉大会は、昭和30年土岐市及び任意の社会福祉協議会の発足時に始まり、土岐市社会福祉協議会会长から地域福祉に貢献された方に対して、特別表彰・表彰・感謝状の贈呈があり、社会福祉に対する大会宣言、大会決議を行っています。

(2) 土岐市福祉まつり 【企画広報事業】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い福祉まつりは、中止

・平成元年、土岐市文化プラザにおいて「共に生きる社会をめざして」をスローガンにふれあいと連帯に支えられた、人間性豊かなやすらぎのある福祉社会の実現を目指し、市民の福祉に対するご理解をいただき、福祉活動の日常化へ向けてイベントを実施しています。

(3) 福祉だよりの発行

【企画広報事業】

年3回発行 (6月・10月・1月)

・昭和63年度、土岐市社会福祉協議会の活動内容をPRするために社協「とき」を作成し、市及び自治会の協力のもとに、全戸配布を行っております。

平成3年度 社協「とき」から「福祉だより」に名称変更し、現在に至っています。

・財源は、共同募金配分金・会費

(4) その他広報活動

【企画広報事業】

土岐市社会福祉協議会ホームページによるPR

7. 援護・相談活動

(1) 生活福祉資金貸付事務受託

【生活福祉資金貸付事業】

1. 貸付総件数	17 件	(2 年度 貸付総件数	21 件)
・生活支援費	4 件	・教育/就学支援資金	7 件
・緊急小口資金	3 件	・住宅入居費	0 件
・福祉費	3 件		
(3 年度新規貸付	3 件)		
・緊急小口資金	2 件	・教育/就学支援資金	1 件
2. 新型コロナウイルス特例貸付総件数	118 件	受付件数	126 件
・緊急小口資金	53 件		56 件
・総合支援資金特例貸付金	65 件		70 件
(2 年度特例貸付総件数	406 件)		

(2) 生活困窮者自立支援事業

【生活困窮者自立支援事業】

生活保護に至る手前の段階の自立支援を強化するため、生活困窮者に対し、就労の支援その他の自立に関する課題について相談する。及び生活困窮者の抱かえている課題を評価・分析し、そのニーズを把握し、ニーズに応じた支援が計画的に行われるよう、自立支援計画を策定するなどの支援を行いました。

年度	令和 3 年度
計画相談件数	170 件

(3) 機器貸出事業

【共同募金配分金事業】

貸出総件数	56 件	用 品	件 数	用 品	件 数
		車イス	52 件	歩行器	4 件
		シルバーカー	0 件	入浴用椅子	0 件
		簡易スロープ	0 件		

- ・月～金曜日 午前 9 時～午後 5 時 ウエルフェア
貸出しの条件・・・介護保険サービス開始までの期間
 福祉用具を試用する場合
 施設や病院等の往復時、一時的に使用する場合
 旅行等に使用する場合
 学校等の福祉教育の一環として使用する場合
貸出し機関・・・2週間まで 福祉だよりで PR
貸与物品・・・車イス、シルバーカー、歩行器、入浴用椅子、簡易スロープ
使用料・・・無料

(4) 共同募金運動協力 街頭募金及び募金箱設置協力事業所

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い街頭募金運動は、中止

募金箱設置協力事業所 12 か所

- ・ スーパーセンターオークワテラスゲート土岐店
- ・ よりみち温泉
- ・ 道の駅 志野織部
- ・ バーデンパーク SOGI
- ・ セラトピア土岐
- ・ まちゆい
- ・ 道の駅 どんぶり会館
- ・ 核融合科学研究所
- ・ 土岐市母子寡婦福祉連合会売店
- ・ ウエルフェア土岐
- ・ 土岐市立総合病院
- ・ 土岐市役所

(5) 歳末たすけあい援護事業

【共同募金配分金事業】

内 容	人数又は件数
在宅重度心身障がい児クリスマスプレゼント	86 人

8. 施設管理

総合福祉センター・ウエルフェア土岐の受託運営

【総合福祉センター運営事業】

貸館利用延人数 5,383 人 (2 年度 貸館利用延人数 3,866 人)

9. 寄附物品等

寄 附 金	180,970 円	3 件	使用済み 古切手	19,064 g	31 件
未使用切手	31,668 円分	2 件			
タオル・雑巾	11,262 円分	199 枚			
キッチンタオル					
絵 本	4,000 円分	1 件			
玩 具					
非接触式 体表面温度計オートディスペンサー	85,800 円分	1 台	1 件		
非接触式 体表面温度計オートディスペンサー	85,800 円分	1 台	1 件		
空気清浄機	118,800 円分	1 台	1 件		
ハンドクリーンスプレー		10 本	1 件		

資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	会費収入	7,137,956	7,389,910	△251,954	
	寄附金収入	395,400	518,300	△122,900	
	経常経費補助金収入	79,555,356	69,712,310	9,843,046	
	受託金収入	214,318,403	171,213,842	43,104,561	
	介護保険事業収入	196,371,160	191,906,200	4,464,960	
	就労支援事業収入	4,617,519	4,101,350	516,169	
	障害福祉サービス等事業収入	52,855,850	63,793,251	△10,937,401	
	受取利息配当金収入	170,000	115,239	54,761	
	その他の収入	957,880	987,451	△29,571	
事業活動収入計 (1)		556,379,524	509,737,853	46,641,671	
支出	人件費支出	427,933,291	379,709,543	48,223,748	
	事業費支出	51,701,700	46,842,483	4,859,217	
	事務費支出	72,218,200	62,544,923	9,673,277	
	就労支援事業支出	4,617,519	4,101,350	516,169	
	利用者負担軽減額	80,000		80,000	
	助成金支出	10,498,736	8,126,044	2,372,692	
	負担金支出	531,500	525,500	6,000	
	その他の支出	371,880	265,320	106,560	
事業活動支出計 (2)		567,952,826	502,115,163	65,837,663	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△11,573,302	7,622,690	△19,195,992	
施設整備	施設整備等収入計 (4)				
	固定資産取得支出	2,674,700	2,674,700		
	施設整備等支出計 (5)	2,674,700	2,674,700		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,674,700	△2,674,700		
その他	積立資産取崩収入	10,000,000	161,770	9,838,230	
	その他の活動収入計(7)	10,000,000	161,770	9,838,230	
	その他の活動による支出	54,400	54,400		
	その他の活動支出計(8)	54,400	54,400		
活動	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,945,600	107,370	9,838,230	
予備費支出	(10)	20,000,000	-	20,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△24,302,402	5,055,360	△29,357,762	
前期末支払資金残高(12)		134,921,316	174,386,400	△39,465,084	
当期末支払資金残高(11)+(12)		110,618,914	179,441,760	△68,822,846	

事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日 (至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	会費収益	7,389,910	7,616,655	△226,745
	寄附金収益	518,300	1,448,595	△930,295
	経常経費補助金収益	69,712,310	69,167,156	545,154
	受託金収益	171,213,842	171,268,158	△54,316
	介護保険事業収益	191,906,200	204,155,336	△12,249,136
	就労支援事業収益	4,101,350	5,019,672	△918,322
	障害福祉サービス等事業収益	63,793,251	57,195,774	6,597,477
	サービス活動収益計 (1)	508,635,163	515,871,346	△7,236,183
費用部	人件費	379,547,773	392,267,414	△12,719,641
	事業費	46,842,483	45,518,844	1,323,639
	事務費	62,544,923	61,421,364	1,123,559
	就労支援事業費用	4,101,350	5,019,672	△918,322
	助成金費用	8,126,044	8,185,167	△59,123
	負担金費用	525,500	538,500	△13,000
	減価償却費	3,232,337	2,980,713	251,624
	サービス活動費用計 (2)	504,920,410	515,931,674	△11,011,264
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		3,714,753	△60,328	3,775,081
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	115,239	254,121	△138,882
	その他のサービス活動外収益	987,451	1,665,987	△678,536
	サービス活動外収益計 (4)	1,102,690	1,920,108	△817,418
	その他のサービス活動外費用	265,320	298,080	△32,760
費用部	サービス活動外費用計 (5)	265,320	298,080	△32,760
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	837,370	1,622,028	△784,658
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		4,552,123	1,561,700	2,990,423
特別収益部	その他の特別収益		74,846	△74,846
	特別収益計 (8)		74,846	△74,846
	固定資産売却損・処分損	3	1	2
	その他の特別損失	54,400	△2,650	57,050
費用部	特別費用計 (9)	54,403	△2,649	57,052
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△54,403	77,495	△131,898
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		4,497,720	1,639,195	2,858,525
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額 (12)	187,921,127	186,278,632	1,642,495
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	192,418,847	187,917,827	4,501,020
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額 (15)			
増減差	その他の積立金取崩額 (16)		3,300	△3,300
	その他の積立金積立額 (17)			
次期繰越活動増減差額		192,418,847	187,921,127	4,497,720

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	258,863,270	247,388,157	11,475,113	流動負債	79,421,510	73,001,757	6,419,753
現金預金	217,429,477	204,455,195	12,974,282	事業未払金	77,811,771	71,539,661	6,272,110
事業未収金	41,099,963	42,835,162	△1,735,199	預り金	240,854	254,228	△13,374
前払金	333,830	97,800	236,030	職員預り金	1,368,885	1,207,868	161,017
固定資産	258,814,007	259,533,417	△719,410	固定負債	7,336,920	7,498,690	△161,770
基本財産	1,000,000	1,000,000		退職給付引当金	7,336,920	7,498,690	△161,770
定期預金	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	86,758,430	80,500,447	6,257,983
その他の固定資産	257,814,007	258,533,417	△719,410	純資産の部			
構築物	2,168,000	2,168,000		基本金	1,000,000	1,000,000	
車輌運搬具	5,302,173	5,003,956	298,217	基金			
器具及び備品	5,133,065	5,723,242	△590,177	国庫補助金等特別積立金			
ソフトウェア	266,224	531,904	△265,680	その他の積立金	237,500,000	237,500,000	
退職給付引当資産	7,444,545	7,606,315	△161,770	運営積立金	237,500,000	237,500,000	
運営積立資産	237,500,000	237,500,000		次期繰越活動増減差額	192,418,847	187,921,127	4,497,720
				(うち当期活動増減差額)	4,497,720	1,639,195	2,858,525
				純資産の部合計	430,918,847	426,421,127	4,497,720
資産の部合計	517,677,277	506,921,574	10,755,703	負債及び純資産の部合計	517,677,277	506,921,574	10,755,703

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品、車両運搬具、ソフトウェア 定額法
- (2) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 過去に入会していた（福）全国社会福祉協議会全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの脱会時に在籍していた職員に支給することを目的に、脱会時の退職給与引当金調整額計算書により計算した退職給与引当金を計上している。
- (3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
・引き続き通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

会計基準の変更について

平成27年度から「社会福祉法人会計基準」（平成23年7月27日雇児発0727第1号、社援発0727第1号、老発0727第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知）による会計基準を採用している。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) すべての拠点で独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) (1) の他、平成12年10月1日以前から在籍している正規職員は、平成13年3月31日まで加入していた（福）全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金からの脱会時給付金の支給がある。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている

- (1) 法人全体の財務諸表（資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表）
- (2) 事業区分別内訳表（事業区分資金収支内訳表、事業区分事業活動内訳表、事業区分貸借対照表）
- (3) 拠点区分別内訳表（拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書、拠点区分貸借対照表）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 事務局拠点

- 「法人運営事業」
- 「社会福祉活動事業」
- 「ボランティアセンター活動事業」
- 「共同募金配分金事業」
- 「生活援護事業」
- 「総合福祉センター運営事業」

イ 介護等事業拠点

- 「通所介護事業」
- 「介護支援事業」
- 「認定調査事業」
- 「西部地域包括支援センター事業」
- 「障がい者通所・相談事業」
- 「障がい児通所・相談事業」

ウ 地域福祉施設

- 「老人福祉センター事業」
- 「児童館・センター事業」
- 「母子・父子福祉センター事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	2,168,000	0	2,168,000
車輌運搬具	33,517,614	28,215,441	5,302,173
器具及び備品	15,766,982	10,633,917	5,133,065
ソフトウェア	8,304,552	8,038,328	266,224
合計	59,757,148	46,887,686	12,869,462

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
その他の事業未収金	739,250	0	739,250
その他の事業未収金	2,125,186	0	2,125,186
その他の事業未収金	408,719	0	408,719
介護等給付費未収金	34,800,233	0	34,800,233
介護等利用者未収金	3,026,575	0	3,026,575
合計	41,099,963	0	41,099,963

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金			運転資金			217,429,477
普通預金	東濃信用金庫下石支店他		3月分介護報酬等			41,099,963
事業未収金			次年度業務委託契約書収入印紙			333,830
前払金				0	0	258,863,270
流動資産合計				0	0	258,863,270
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	東濃信用金庫下石支店		基本財産			1,000,000
			基本財産合計	0	0	1,000,000
(2) その他の固定資産						
構築物	土岐市下石町1060番地		プロンズ像(選)	2,168,000	0	2,168,000
車両運搬具			利用者送迎用	3,400,000	3,399,999	1
			事務連絡用	1,433,550	1,433,549	1
			利用者送迎用	3,580,500	3,580,499	1
			利用者送迎用	3,497,580	3,497,579	1
			事務連絡用	562,016	562,015	1
			訪問調査用	543,230	543,229	1
			訪問調査用	543,230	543,229	1
			利用者送迎用	960,000	959,999	1
			利用者送迎用	5,000,000	4,999,999	1
			訪問調査用	785,200	785,199	1
			訪問調査用	785,200	785,199	1
			支援訪問用	910,000	909,999	1
			利用者送迎用	1,414,690	1,122,201	292,489
			支援訪問用	769,150	610,128	159,022
			支援訪問用	769,150	610,128	159,022
			利用者送迎用	1,704,438	1,233,444	470,994
			訪問調査用	749,890	417,436	332,454
			支援訪問用	1,203,120	927,405	275,715
			支援訪問用	1,757,070	709,122	1,047,948
			支援訪問用	1,007,400	406,567	600,833
			利用者送迎用	2,142,200	178,516	1,963,684
			小計			5,302,173
器具及び備品			事務用パソコン等	15,766,982	10,633,917	5,133,065
ソフトウェア			事務処理用等	8,304,552	8,038,328	266,224
退職給付引当資産			全国社会福祉団体職員退職手当積立基金			7,444,545
運営積立資産			脱会時給付金等			
	東濃信用金庫下石支店等		事業運営費			237,500,000
			その他の固定資産合計	59,757,148	46,887,686	257,814,007
			固定資産合計	59,757,148	46,887,686	258,814,007
			資産合計	59,757,148	46,887,686	517,677,277
II 債負の部						
1 流動負債						
事業未払金	未払金					77,811,771
預り金	預り金					240,854
職員預り金	職員預り金					1,368,885
			流動負債合計	0	0	79,421,510
2 固定負債						
退職給付引当金	J Aとうと下石支店					7,336,920
			固定負債合計	0	0	7,336,920
			負債合計	0	0	86,758,430
			差引純資産	59,757,148	46,887,686	430,918,847

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の○○には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

監査報告書

令和4年5月16日

社会福祉法人
土岐市社会福祉協議会
会長 舘林慶二 殿

監事 具原重治



監事 進藤年雄



私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上のことにより、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討致しました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。